

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年9月1日
(第13期) 至 平成12年8月31日

株式会社光通信

東京都千代田区大手町二丁目1番1号

(941218)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年9月1日
(第13期) 至 平成12年8月31日

関東財務局長 殿

平成12年11月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 光 通 信

英 訳 名 HIKARITSUSHIN, INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重 田 康 光

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話番号 03 - 3510 - 2312

連絡者 取締役 真 下 弘 和

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(3) 所有者別状況	23
(4) 大株主の状況	24
(5) 議決権の状況	24
(6) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	54
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	316,624
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	47,629
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	5,074
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	99,645
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	299,024
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	3,215.89
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	163.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	163.24
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	33.32
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.09
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	32.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	56,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	38,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	156,697
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	79,144
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	7,630 [1,548]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成12年8月期連結会計年度から作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月
売上高 (百万円)	56,247	122,058	159,619	259,277	280,873
経常利益 (百万円)	3,295	6,351	10,162	20,686	55,047
当期純利益 (百万円)	1,485	3,198	5,048	9,882	6,243
資本金 (百万円)	2,351	7,325	7,325	7,695	36,052
発行済株式総数 (株)	9,020,000	19,671,600	29,507,400	29,647,052	30,986,365
純資産額 (百万円)	15,899	28,812	32,372	40,976	101,539
総資産額 (百万円)	25,652	42,799	60,847	140,473	269,354
1株当たり純資産額 (円)	1,762.72	1,464.66	1,097.10	1,382.14	3,276.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	50 (-)	60 (10)	100 (10)	40 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	176.62	184.43	171.10	334.32	201.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	333.29	200.83
自己資本比率 (%)	62.0	67.3	53.2	29.2	37.7
自己資本利益率 (%)	16.3	14.3	16.5	26.9	8.7
株価収益率 (倍)	144.9	45.0	24.5	172.9	26.4
配当性向 (%)	9.1	30.8	35.1	30.0	19.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	910 [349]	1,224 [1,429]	911 [1,385]	2,120 [1,361]	621 [585]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

3. 第10期の1株当たり配当額には創立10周年記念配当27円が含まれております。

4. 第11期の1株当たり配当額には特別配当20円が含まれております。

5. 第12期の1株当たり配当額には特別配当60円が含まれております。

2.沿革

年月	事項
昭和63年2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始。
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区にHIT SHOP第1号店(直営店)が開店
10月	東京都北区に加盟店による最初のHIT SHOPが開店
平成7年5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始。
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年2月	当社株式を日本証券業協会に登録
5月	HIT SHOP店舗数が全国で100店舗を突破
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年1月	当社株式の売買単位を1,000株を100株に変更
2月	HIT SHOP店舗数が全国で300店舗を突破
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年8月	HIT SHOP店舗数が全国で500店舗を突破
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年1月	HIT SHOP店舗数が全国で1,000店舗を突破
5月	HIT SHOP店舗数が全国で1,500店舗を突破
7月	HIT SHOPでSKY Perfect TV!の契約取次を開始 株式会社光通信キャピタル設立
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	テレマーケティング事業、機器販売事業、経理・総務部門、情報システム部門を分社 (現・株式会社コール・トゥ・ウェブ、株式会社アイ・イーグループ、株式会社ビジネスパートナー、クロス・ワン株式会社で事業開始)
平成12年3月	香港Golden Power International Holdings Limitedを買収(現Hikari Tsushin International Limited) 株式会社クレイフィッシュが同社株式を東京証券取引所マザーズへ上場

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株光通信）、連結子会社42社、持分法適用非連結子会社17社、及び持分法適用関連会社17社により構成されており、携帯電話の加入手続きに関する代理店事業、O A 機器販売事業、インターネット関連事業、投資事業などを主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 移動体通信事業

携帯電話の加入手続き・機種変更に関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。(株)ディージーネットワークス等が当該業務に携わっております。

(2) O A 機器販売事業

オフィス・オートメーション機器、付属機器等の販売及びメンテナンス業務を行っております。(株)アイ・イーグループ等が当該事業に携わっております。

(3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。(株)クレイフィッシュは、中小企業向けの電子メール・ホスティング・サービスを行っており、(株)ジェイサイド・ドット・コム、はインターネット上のコミュニケーションサイトの企画・運営を行っており、(株)サイバー・メディア・マーケティングは、インターネット広告の企画、広告スペースの販売を行っております。

(4) 衛星放送関連事業

衛星放送サービスの加入手続きに関する代理店業務及びコンテンツの提供等を行っております。(株)釣りビジョンは、C S デジタル衛星放送（SKY PerfecTV!）の番組制作を行っております。

(5) その他

(株)コール・トゥ・ウェブは、アウトバウンド・テレマーケティング事業を行っております。(株)光通信キャピタルは、主に情報通信業を主たる業務とする未公開のベンチャー企業に対する投資を行うベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。Hikari Tsushin International Limitedは、香港の現地法人であり、同社及び同社の子会社は、電池・電子製品の製造・販売事業及び投資事業を行っております。クロス・ワン(株)は情報システム関連事業、(株)ビジネスパートナーは総務・経理関連のアウトソーシング事業を行っております。

連結子会社一覧

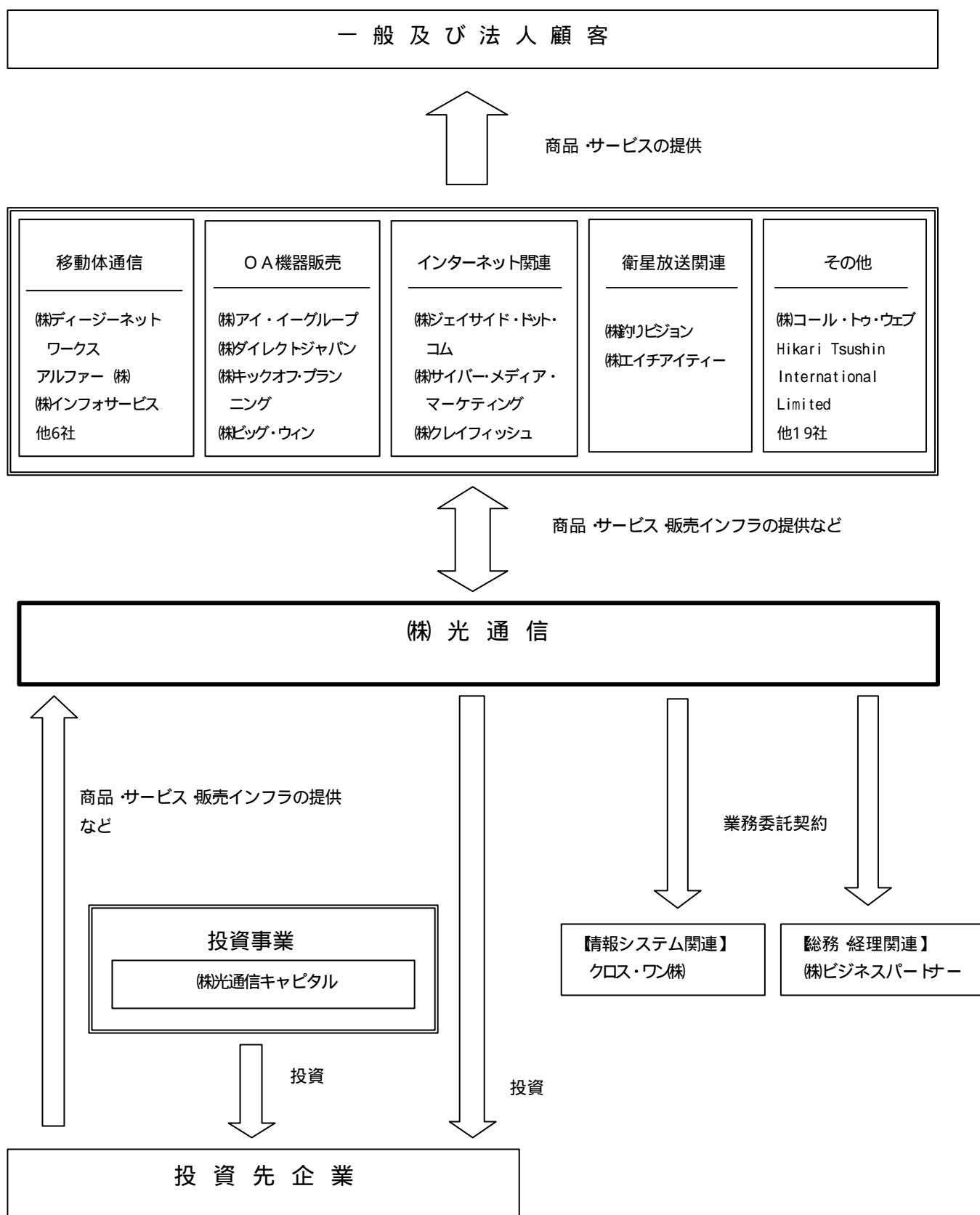
前記の各事業に携わる主要な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	会社名	決算月
移動体通信	(株)ディージーネットワークス	1月
	アルファー(株)	6月
	(株)ジェー・ティー・シー	6月
	(株)エス・エー・インターナショナル	6月
	(株)ハンディホン	12月
	(株)テレコムスタンダード	8月
	(株)インフォサービス	8月
	(株)ジェイアンドエイチコーポレーション (株)エムアンドエイクリエーションジャパン	8月
OA機器販売	(株)アイ・イーグループ	2月
	(株)ダイレクト・ジャパン	2月
	(株)キックオフ・プランニング	2月
	(株)ビッグ・ウィン	9月
インターネット関連	(株)ジェイサイド・ドット・コム	5月
	(株)サイバー・メディア・マーケティング	10月
	(株)クレイフィッシュ	9月
衛星放送関連	(株)釣りビジョン	8月
	(株)エイチアイティー	8月
その他	【テレマーケティング】	
	(株)コール・トゥ・ウェブ	2月
	【投資】	
	(株)光通信キャピタル	6月
	【情報システム関連事業】	
	クロス・ワン(株)	3月
	【経理・総務関連事業】	
	(株)ビジネスパートナー	8月
	【海外事業】	
	Hikari Tsushin International Limited	7月
	Hikari Tsushin Investments Holdings (BVI) Limited	7月
	Hikari Tsushin Investments Management (HK) Limited	7月
	Golden Power Investments (B.V.I.) Limited	7月
	Techway (China) Limited	7月
	Golden Power R Gonzalez Limited	7月
	China Scene Limited	7月
	Golden Power Properties Limited	7月
	Golden Power Industries Limited	7月
	Golite International Limited	7月
	Goldtium (Hong Kong) Company Limited	7月
Goldtium (Jiang Men) Battery Company Limited	3月	
Golden Power Miami, Inc	3月	
Pitford Incorporated	7月	
Watercore Limited	7月	
Success Target Information Technology Limited	7月	
Success Target Limited	7月	
Tapsfield Limited	7月	
Golden Power Global Consortium Limited	7月	
Coel Trading Pte Limited	7月	

：平成12年3月に子会社化しましたHikari Tsushin International Limitedの子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)デージー・ネットワークス	東京都港区	百万円 80	移 動 体 通 信 事 業	% 100 [100]	当社商品の一部販売。 資金援助あり。	
アルファ(株)	福岡市中央区	121	移 動 体 通 信 事 業	100	資金援助あり。	
(株)ジー・エー・ティー・シー	鳥取県米子市	120	移 動 体 通 信 事 業	73.3 [73.3]		
(株)エス・イー・インターナショナル	愛知県名古屋市	345	移 動 体 通 信 事 業	100 [99.5]		
(株)ハンディホン	愛知県豊橋市	334	移 動 体 通 信 事 業	88.6 [77.7]	当社商品の一部販売。	
(株)テレコムスタンダード	東京都千代田区	90	移 動 体 通 信 事 業	100	資金援助あり。	
(株)インフォサービス	東京都千代田区	10	移 動 体 通 信 事 業	100	資金援助あり。	
(株)エムアント・イクリエイションジャパン	東京都渋谷区	10	移 動 体 通 信 事 業	100 [100]		
(株)ジー・エイアント・イチコーポレーション	東京都豊島区	10	移 動 体 通 信 事 業	100 [100]		
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	〇 A 機 器 販 売 事 業	89.3 (3.1)		* 4
(株)タレントジャパン	東京都千代田区	90	〇 A 機 器 販 売 事 業	100 [100]		
(株)キックオフ・プランニング	東京都千代田区	90	〇 A 機 器 販 売 事 業	100 [100]		
(株)ビックウイン	東京都豊島区	10	〇 A 機 器 販 売 事 業	70.0	資金援助あり。	
(株)ジー・エイサイト・ドットコム	東京都千代田区	1,930	イ ン タ ー ネ ッ ト 関 連 事 業	97.9 (1.6)		
(株)サバード・メディア・マーケティング	東京都千代田区	82	イ ン タ ー ネ ッ ト 関 連 事 業	94.4 [88.8] (5.6)		
(株)クリエイティッシュ	東京都新宿区	8,043	イ ン タ ー ネ ッ ト 関 連 事 業	40.9 [0.4]	ヒットメールに関する販売取 次業務等の受託	* 1 * 3 * 4 * 5
(株)釣りビジョン	東京都港区	923	衛 星 放 送 関 連 事 業	93.5 (0.9)	役員の兼任あり。	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)エフアイイー	東京都豊島区	590	衛星放送 関連事業	100		
(株)コル・トゥ・ウェブ	東京都豊島区	3,599	その他事業	93.3 (1.5)	当社商品の一部を販売	* 4
(株)光通信キャピタル	東京都港区	1,440	その他事業	100	役員の兼任あり。	
Hikari Tsushin International Limited	中国香港	116 百万香港ドル	その他事業	51.0		
クロス・ワン(株)	東京都豊島区	300	その他事業	100	当社情報システムに 関する業務委託。	
(株)ビジネスパートナー	東京都豊島区	10	その他事業	100	当社総務・経理に 関する業務委託。	
その他19社						

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
		百万円		%		
(株)ジェイ・コミュニケーション	大阪市北区	1,910	移 動 体 通 信 事 業	34.0	当社商品の一部を販売。 資金援助あり。	
(株)ワイワイ・ホレーション	神奈川県平塚市	702	移 動 体 通 信 事 業	15.3	当社商品の一部を販売。 資金援助あり。	* 2
(株)オービーズ	福岡県久留米市	3,820	移 動 体 通 信 事 業	18.8 [2.5]	当社商品の一部を販売。 資金援助あり。	* 2
(株)北日本通信	青森県青森市	620	移 動 体 通 信 事 業	23.5 [11.5]	当社商品の一部を販売。 資金援助あり。	
(株)ベネフィットジャパン	大阪市中央区	1,735	移 動 体 通 信 事 業	21.5 [5.45]	当社商品の一部を販売。	
(株)デュオ	神奈川県川崎市	765	移 動 体 通 信 事 業	15.8 [15.8]	当社商品の一部を販売。 資金援助あり。	* 2
(株)メンバーズ	東京都港区	1,370	インターネット 関連事業	19.8 (6.2)		* 2
タンパルウィード・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	200	インターネット 関連事業	20.0		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イントラネット(株)	東京都千代田区	300	インターネット 関連事業	25.0	役員の兼任あり。	
デジタルファクトリ(株)	大阪市北区	355	インターネット 関連事業	39.4		
(株)エネット	岩手県盛岡市	401	インターネット 関連事業	27.9		
(株)デジタルクラブ	東京都中央区	400	衛星放送 関連事業	40.0		
(株)グッドウィル・コミュニケーション	東京都渋谷区	500	その他事業	29.5	情報処理の委託。	
(株)フレックス・ファーム	東京都新宿区	847	その他事業	37.9 [14.5]		
その他3社						

(3) その他の関係会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(有)光パワー	東京都千代田区	百万円 3	資産管理業	% (被所有) 45.8	大株主。役員の兼任あり	

(注1)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. *1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. *2：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. *3：特定子会社に該当しております。
7. *4：有価証券届出書を提出しております。
8. *5：平成12年11月1日に、当社と(株)クレイフィッシュとの間でのヒットメール事業に関する業務提携の解消に関する契約締結を完了しております。

(注2)

1. (株)コールドウエブは、平成12年1月に(株)レマーケティング・サービス・センターより社名変更しております。
2. (株)アイイーグループは、平成12年5月に(株)光通信アイイーより社名変更しております。
3. 当社は、平成11年11月に(株)ゼイト・ドットコムを通じて(株)バードメディアマーケティングを設立いたしました。
4. 当社は、平成11年12月に(株)レコムスタンダードを通じて(株)イーゼットネットワークスを設立いたしました。
5. 当社は、平成11年11月に(株)ヒットを設立いたしました。なお、(株)ヒットは、平成12年4月に(株)イフアイイーへ社名変更しております。
6. (株)釣りビジョンは、平成12年5月にパワートフィッシング(株)より社名変更しております。
7. 加スワン(株)は、平成12年5月に(株)光通信テクノロジーより社名変更しております。
8. 当社は、平成11年11月に(株)デジタルパートナーを設立いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
移動体通信事業	687 (455) 人
OA機器販売事業	373 (111)
インターネット関連事業	276 (195)
衛星放送関連事業	57 (11)
その他事業	6,098 (645)
全社(共通)	139 (131)
合計	7,630 (1,548)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
621 (585) 人	28.9 歳	1.2 年	5,168,592円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前期比で1,499名減少しておりますが、この主な理由は、当社が平成11年12月1日付でテレマーケティング事業部門、機器販売事業部門、経理・総務部門及び情報システム部門を分社化したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、情報通信関連を中心とした成長分野への設備投資が増加している中で、企業収益の改善が続き、景気は緩やかに回復しております。一方で、個人消費においては、一部明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善が見られない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いております。

このような経済状況のもと、情報通信産業におきましては、平成12年度第1四半期売上高で、11.2%の成長を記録するなど高成長を維持しておりますが、インターネット利用人口が2000万人を超え、携帯電話を利用したインターネットへの加入者が平成12年度第1四半期だけで69.7%増加するなど、インターネットサービスが核となり、同分野の成長を牽引する様相を一段と強めております。

当社グループでは、このような市場環境において、顧客の新規獲得とともに既存顧客へのサービスの充実も重要性を増していると判断し、主に下半期において販売インフラの「量から質へ」の転換を中心とした事業リストラクチャリングに取り組んでまいりました。

また、事業経営効率を高めるとともに、市場からの多様な要求に対してよりスピーディに的確な対応を可能にすることを目的として、平成11年12月に、情報機器及び通信機器商品サービスを㈱アイ・イーグループへ、情報通信サービスのアウトバウンド・テレマーケティング事業を㈱コール・トゥ・ウェブへ営業譲渡することで分社するなど、グループ経営を積極的に推進してまいりました。また、平成12年3月には、香港の上場会社であるHikari Tsushin International Limited（旧社名：Golden Power International Holdings Limited）の株式の51%を取得し、既存ビジネスに加え、日本を除くアジア地域におけるモバイル・インターネットに特化した戦略的な投資ピークルとして新ビジネスを開始しました。

移動体通信事業におきましては、主要販路である店舗の整理・統合及び運営代理店の再編成・買収を進めました。当社グループの当連結会計年度末における店舗数は1,214店舗となり、当連結会計年度における販売台数は350万台、当連結会計年度末における保有台数は468万台となりました。この結果、売上高は271,398百万円、営業利益は2,847百万円となりました。

OA機器販売事業におきましては、㈱アイ・イーグループを中心に、比較的成熟した市場の中で、ユーザーのニーズに合わせ関連システムを取りそろえ、拡張性を最大限に考慮したパッケージを提供することで、他社との差別化を図りました。この結果、売上高は17,906百万円、営業利益は1,936百万円となりました。

インターネット関連事業におきましては、インターネット総合サービス「HITS ONE」を導入し、インターネット環境の整備のみならず中小企業の業務を幅広く支援していくサービスの充実を図るなど、顧客ベースの拡大に積極的に取り組みました。この結果、売上高は5,945百万円、営業損失は、システム開発費や販売促進に伴う費用の拡大により、8,450百万円となりました。なお、平成12年12月1日を目途に、商品・サービスの企画・運営を行っている㈱クレイフィッシュに、レンタルサーバー事業の引継ぎを行っております。この結果、企画・運営と販売機能を統合し、顧客への利便性を高めるとともに、両社間での二重管理コストの削減や当社の販売にかかる販売手数料の大幅削減等の合理化を見込んでおります。

衛星放送関連事業におきましては、放送事業者の統合などの市場環境の変化がある中、当事業の主要商材であるデジタルクラブの販売数は軟調に推移しました。この結果、売上高は14,245百万円、営業利益は867百万円となりました。なお、平成12年8月に同事業の契約期間の満了に伴い、デジタルクラブ事業の見直しを行い、販売に関しては一時見合わせております。今後に関しては、市場環境や販路政策などに鑑み、随時に事業の見直しについて検討してまいります。

その他の事業におきましては、主に情報通信産業の企業を中心に投資を行いました。当連結会計年度末現在、当社出資先企業の25社が新規株式公開を果たしております。当連結会計年度には、市場の動向を見ながら一部の有価証券の売却を行い、有価証券売却益80,086百万円を計上しております。なお、平成12年3月に㈱クレイフィッシュ（当社グループ出資比率：40.89%）が、株式を公開し、新規株式発行に伴う当社グループ持分低下により、持分変動によるみなし売却益9,376百万円が計上されました。この結果、売上高は15,107百万円、営業損失は3,113百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高316,624百万円、営業損失18,268百万円、経常利益47,629百万円となりました。また、事業リストラクチャリングの一環として販売網の整備を行ったことに伴い、店舗運営代理店に対して支払った立退料51,594百万円等、特別損失68,543百万円を計上したことにより、当期

純利益は5,074百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資有価証券、出資金の増加等の要因により一部相殺されたものの、社債及び株式の発行等により、79,144百万円となりました。

なお、平成12年9月8日付で、当社の関係会社である㈱クレイフィッシュ、同社代表取締役松島庸氏、同社の引受証券会社、更には当社に対して米国において訴訟が提起されていると認識しております。原告の主張は、㈱クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において不十分若しくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社の株主が被ったと主張する経済的被害について被告らに責任がある、というものであると認識しております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟進行していく所存であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券、出資金の増加等の要因により一部相殺されたものの、社債及び株式の発行等により、当連結会計年度末には79,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は56,361百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が18,654百万円、売上債権の減少が37,280百万円あったものの、有価証券等売却損益90,751百万円及び法人税等の支払13,907百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38,732百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得が111,257百万円となったことによるものであります。有価証券の売却等によりその一部が相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は156,697百万円となりました。これは、主に社債の発行による収入84,881百万円及び平成11年9月の一般募集による株式の発行による収入56,456百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、(1) 業績 (2) キャッシュ・フローについては、前年同期比較の記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	前年同期比
移動体通信事業	94,897	- %
OA機器販売事業	10,145	-
インターネット関連事業	2,310	-
衛星放送関連事業	3,301	-
その他事業	4,168	-
合計	114,824	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。

3. なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	前年同期比
移動体通信事業	270,800	- %
OA機器販売事業	17,429	-
インターネット関連事業	5,944	-
衛星放送関連事業	14,219	-
その他事業	8,229	-
合計	316,624	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。

3. なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

4. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 対処すべき課題

経営管理全般

移動体通信市場が成熟期に向かう中、販売インフラの適正化及び販売管理体制の整備の必要性等数々の課題が明確になりました。このような状況のもと、管理体制の強化、販売インフラの適正化、顧客満足度の向上が当社にとって最重要課題であると認識し、「スピード」「経営の透明化」「社会的責任」の3つをモットーに経営改革を進めております。具体的には、営業管理部門に対する経営管理部門による牽制機能を強化いたしました。また、移動体通信事業のリストラクチャリングを行い、情報通信産業におけるディストリビューターとしての機能を更に向上させることに取り組むと同時に、不適切販売の実態把握等を行いました。

今後は、執行役員制の導入により経営と執行を明確にするなど、コーポレートガバナンスを一層強化し、かつ、キャッシュ・フローをより重視した経営を行ってまいります。また、グループ各社の経営責任を明確化し、各社が自らの企業価値を高め、またグループ間でのビジネス上の相乗効果を高めることで、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指してまいります。

販売事業

移動体通信

我が国における携帯電話・PHSを合わせた加入台数は平成12年8月末時点で6,087万台を超えており、今後、移動体通信市場は成熟期に入っていくものと考えられます。一方で、携帯電話のインターネット端末化(モバイル・インターネット端末化)がますます加速していく中、コンテンツ配信や決済手段としての可能性などの観点からは、この市場は全体として今後も力強く成長していく分野であると考えられます。このような環境の中、当社グループは、モバイル・インターネット端末市場へと進化する移動体通信市場において、顧客満足度を高める様々なサービスを提供する事業への転換を図ることが課題であると認識しております。今後は、この方向性促進にさらに貢献していくモバイル・コンテンツを中心とした新たな商品・サービスを充実し、これまでに構築した当社独自の顧客データベースの二次・三次利用を促進してまいります。また、店舗の一部を専売店化することで店舗での充実したサービス・商品説明を行い、幅広い顧客ニーズに応えるとともに顧客満足度の一層の向上を目指してまいります。

インターネット

利用人口の急増及び急速な技術革新の進むインターネット分野において、当社グループでは、情報通信産業におけるディストリビューターとして、インターネットの更なる普及に貢献してまいります。今後は、顧客間での電子商取引の促進や、ネットワーク構築により顧客基盤をさらに強固なものとし、競合他社との差別化を図ってまいります。

投資事業

急速なインターネット産業の成長、東証マザーズやナスダック・ジャパンといった新興市場の創立をはじめとした市場環境の整備を背景に、日本における新規株式公開会社数は増加して参りましたが、一方で、国内外の株式市場は平成12年3月以降に情報通信銘柄を中心とした調整局面を迎え、軟調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ内での投資目的の明確化及び投資先企業の選別が課題であると認識しております。今後、当社の投資事業については、キャッシュ・フローの範囲内で、事業提携などを通じてビジネス上の相乗効果を見込んだ投資を行ってまいります。キャピタルゲインを目的とした投資は、(株)光通信キャピタルなどの当社子会社に集約してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 代理店契約

平成12年8月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社光通信 (当社)	関西セルラー電話株式会社	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成6年4月1日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (当社)	株式会社ツーカーセルラー東京	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成5年12月22日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (当社)	日本移動通信株式会社	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成7年9月1日から平成8年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (当社)	ジェイフォン東京株式会社	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成6年1月19日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新
株式会社光通信 (当社)	東北セルラー電話株式会社	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで以後1年毎の自動更新

- (注) 1. 平成12年10月1日より第二電電株式会社及び日本移動通信株式会社は、他1社と合併し、株式会社ディーディーアイに社名変更しております。
2. 平成12年10月1日よりジェイフォン東京株式会社は、ジェイフォン東日本株式会社に社名変更しております。
3. 平成12年11月1日より関西セルラー電話株式会社及び東北セルラー電話株式会社は、他5社と合併し、株式会社エーユーに社名変更しております。
4. 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位5社を記載しております。移動体通信サービスの代理店契約はこの他25社、合計30社と結んでおります。

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社アイ・イーグル - プ	シャープドキュメントシステム株式会社	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、販売動向や利便性を重視する販売網の強化の観点から実施しており、設備投資の総額は5,364百万円となりました。その主たるものは、携帯電話販売店舗の新規出店にかかるものであります。一方で、採算性の向上の観点から販売店舗の閉鎖も進み、設備減少額は4,481百万円となっております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員 数(人)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	35	-	58	93	231	「その他」 は工具器具 備品
本社	インターネット関連事業	事務所 設備及び 備品	8	-	58	16	89	「その他」 は工具器具 備品
本社	衛星放送関連事業	事務所 設備及び 備品	0	-	8	16	10	「その他」 は工具器具 備品
本社	その他事業	事務所 設備及び 備品	102	-	168	168	111	「その他」 は工具器具 備品
札幌営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	6	-	239	342	4	「その他」 は工具器具 備品
東北営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	8	-	5	11	10	「その他」 は工具器具 備品
関東営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	819	-	15	23	20	「その他」 は工具器具 備品
関東営業所	インターネット関連事業	事務所 設備及び 備品	7	-	109	929	29	「その他」 は工具器具 備品
関東営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	550	2,153 (5,665.12)	621	629	28	「その他」 は工具器具 備品
北陸営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	1	-	1,132	3,836	9	「その他」 は工具器具 備品
中部営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	9	-	3	5	25	「その他」 は工具器具 備品
関西営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	9	-	7	17	32	「その他」 は工具器具 備品
中国営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	3	-	21	31	18	「その他」 は工具器具 備品
四国営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	0	-	10	14	2	「その他」 は工具器具 備品
九州営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	3	-	5	6	2	「その他」 は工具器具 備品

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員 数(人)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
沖縄営業所	移動体通信事業	事務所 設備及び 備品	0	-	13	17	1	「その他」 は工具器具 備品
北海道(73店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	110	-	1	1	0	「その他」 は工具器具 備品
東北(105店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	191	-	70	180	0	「その他」 は工具器具 備品
関東(200店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	544	-	159	350	0	「その他」 は工具器具 備品
北陸(23店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	41	-	396	941	0	「その他」 は工具器具 備品
中部(67店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	121	-	117	158	0	「その他」 は工具器具 備品
関西(333店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	662	-	99	220	0	「その他」 は工具器具 備品
中国(60店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	89	-	208	871	0	「その他」 は工具器具 備品
四国(17店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	25	-	116	206	0	「その他」 は工具器具 備品
九州(55店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	93	-	26	51	0	「その他」 は工具器具 備品
沖縄(22店舗)	移動体通信事業	店舗設備 及び備品	20	-	141	234	0	「その他」 は工具器具 備品

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)コル・トゥ・ウエブ	本社	その他事業	事務所 設備及び 備品	47	-	-	110	158	156	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	北海道 営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	0	-	-	-	0	12	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	東北 営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	5	-	-	-	5	5	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	関東 営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	104	-	-	-	34	184	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	中部 営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	7	-	-	-	7	56	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	関西 営業所	その他事業	事務所 設備及び 備品	65	-	-	3	69	95	「その他」 は工具器具 備品

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)コル・トゥ・ウエブ	九州 営業所	その他事業	事務所 設備及 び備品	5	-	-	0	6	22	「その他」 は工具器具 備品
(株)コル・トゥ・ウエブ	沖縄 営業所	その他事業	事務所 設備及 び備品	129	-	-	17	146	8	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	本社	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	51	-	-	27	79	147	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	東北 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	-	-	-	0	0	7	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	関東 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	0	-	-	0	1	14	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	中部 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	9	-	-	2	11	26	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	関西 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	7	-	-	1	9	41	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	中国 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	0	-	-	0	888	11	「その他」 は工具器具 備品
(株)アイ・イー・グループ	九州 営業所	OA機器販売	事務所 設備及 び備品	1	-	-	1	3	16	「その他」 は工具器具 備品
(株)ウェブサイト・ ドットコム	本社	インターネット関連 事業	事務所 設備及 び備品	9	-	-	43	52	-	「その他」 は工具器具 備品
(株)サイバー・メディア マーケティング	本社	インターネット関連 事業	事務所 設備及 び備品	10	-	-	13	24	-	「その他」 は工具器具 備品
(株)クリエイティブ	本社	インターネット関連 事業	事務所 設備及 び備品	79	-	-	220	300	114	「その他」 は工具器具 備品
(株)デイズ・ネットワークス	本社	移動体通信 事業	事務所 設備及 び備品	53	-	-	32	85	-	「その他」 は工具器具 備品
アルファ(株)	本社	移動体通信 事業	事務所 設備及 び備品	0	-	-	5	5	13	「その他」 は工具器具 備品
アルファ(株)	ショップ 12店舗	移動体通信 事業	店舗設 備及び 備品	3	-	-	2	6	60	「その他」 は工具器具 備品
(株)ジー・ティー・シー	本社	移動体通信 事業	事務所 設備及 び備品	6	-	-	2	9	-	「その他」 は工具器具 備品
(株)ジー・ティー・シー	ショップ 12店舗	移動体通信 事業	店舗設 備及び 備品	32	-	-	59	92	-	「その他」 は工具器具 備品
(株)エス・イー・インターナ ショナル	本社	移動体通信 事業	事務所 設備及 び備品	4	-	-	3	13	16	「その他」 は工具器具 備品
(株)エス・イー・インターナ ショナル	ショップ 13店舗	移動体通信 事業	店舗設 備及び 備品	34	-	-	-	44	17	「その他」 は工具器具 備品

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)フジエー	本社	移動体通信 事業	事務所 設備及 び備品	1	-	-	5	7	37	「その他」 は工具器具 備品
(株)フジエー	ショップ 26店舗	移動体通信 事業	店舗設 備及び 備品	72	-	-	23	96	73	「その他」 は工具器具 備品
(株)光通信キャピタル	本社	その他事業	事務所 設備及 び備品	21	-	-	43	66	63	「その他」 は工具器具 備品
(株)釣りビジョン	本社	衛星放送関 連事業	事務所 設備及 び備品	13	-	-	8	26	49	「その他」 は工具器具 備品
カス・ワ(株)	本社	その他事業	事務所 設備及 び備品	23	-	-	252	275	-	「その他」 は工具器具 備品

(3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	本社	その他事業	事務所 設備及 び備品	4	-	-	96	101	23	「その他」 は工具器具 備品
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	Taipo 営業所	その他事業	事務所 設備及 び備品	372	8	-	223	603	154	「その他」 は工具器具 備品
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	PRC Dongguan 工場	その他事業	工場機 械装置	-	667	-	418	1,086	4586	「その他」 は工具器具 備品
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	PRC jiangmen 工場	その他事業	工場機 械装置	144	811	-	29	986	312	「その他」 は工具器具 備品
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	PRC Taishan 工場	その他事業	工場機 械装置	-	23	-	18	42	289	「その他」 は工具器具 備品

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 上記土地には、保有分のみ記載しております。土地の面積については、()で外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱光通信 SHOP20店舗	-	移動体 通信事業	敷金,保証 金,内装費等	500	-	-	平成12年10月	平成13年7月	-
知入・ワ(株)	東京都	その他事業	ネットワーク関連 設備	500	-	増資資金	平成12年6月	平成12年9月	

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	118,029,600 株	(注)
計	118,029,600	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年8月31日現在)	提出日現在 (平成12年11月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株 30,986,365	同左	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	-	30,986,365	同左	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年11月1日以降提出日までの新株引受権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	百万株	百万株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成7年9月1日		7	0	608	0	441	1
平成7年9月1日		7	0	607	0	441	2
平成8年2月27日	1	9	1,743	2,351	10,432	10,874	3
平成8年10月12日	0	9	4,973	7,325	4,972	15,847	4
平成8年10月18日	5	15		7,325		15,847	5
平成9年4月18日	4	19		7,325		15,847	6
平成9年10月17日	9	29		7,325		15,847	7
平成11年8月31日	0	29	369	7,695	422	16,269	8
平成11年9月2日	1	30	27,727	35,42	27,726	43,995	9
平成12年8月31日	0	30	629	36,052	756	44,751	10

(注) 1. 株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するため合併。

平成7年9月1日を合併日として、形式上の存続会社(株式会社光通信 東京都練馬区)に吸収合併されました。(合併率1:1,000)

2. 合併による自己株式1,000株を無償消却

3. 有償一般募集

入札による募集 630,000株

発行価格 2,790円 資本組入額 1,395円 払込金総額 6,627百万円

入札によらない募集 620,000株

発行価格 8,950円 資本組入額 7,105円 払込金総額 9,946百万円

4. 有償一般募集

発行株式数 700,000株

発行価格 14,209円 資本組入額 7,105円 払込金総額 9,946百万円

5. 株式分割

平成8年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.6株の割合をもって分割しております。

6. 平成9年2月28日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.3株の割合をもって分割しております。

7. 平成9年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
8. 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成10年9月1日～平成11年8月31日)369百万円
9. 有償一般募集
発行株式数 1,250,000株
(割当先 金融機関、取引先、役員等)
発行価格 44,363円 資本組入額 22,182円
10. 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年9月1日～平成12年8月31日)629百万円
11. 平成12年9月1日から平成12年10月31日までの間に新株引受権付社債の権利行使による増加はありません。
12. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年8月31日現在			平成12年10月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保 新株引受権付社債 (平成9年7月2日)	203百万円	7,680円		203百万円	7,680円	
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成10年7月23日)	295百万円	4,830円		295百万円	4,830円	
第3回無担保 新株引受権付社債 (平成11年4月16日)	1,492百万円	22,050円		1,492百万円	22,050円	
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成11年12月24日)	7,000百万円	149,600円		7,000百万円	149,600円	

資本組入額は、行使価格の0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記に算出され資本に組み入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組み入れる額といたします。

(3)所有者別状況

平成12年8月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数 100株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	54	49	557	316 (66)	23,738	24,714	
所有株式数	単位 -	10,389	6,120	155,390	32,689 (296)	104,929	309,517	株 34,665
割合	% -	3.35	1.98	50.21	10.56 (0.10)	33.90	100.00	

- (注) 1. 自己株式645株は、「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に45株を含めて記載していません。なお、自己株式600株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数ではありません。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ76単位及び480株含まれております。

(4)大株主の状況

平成12年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
(有)光パワー	東京都渋谷区広尾4丁目1-11-1001	14,196,600	45.82
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5-205	4,098,574	13.23
ドイチャー アウスタンス カツンフエアライン アーク - カスタムズ アカウント	BOERSENPLATZ 7-11 60313 FRANKFURT AM MAIN FR GERMANY	1,419,359	4.58
(株)カンサイマック	東京都世田谷区上北沢3丁目21-11-103	603,340	1.95
パシフィック センチュリー グループ ホールディングス リミテッド	SKELTON BLDG. .MAIN STREET.P.O.BOX 3136. ROAD TOWN.TORTOLA.BRITISH VIRGIN ISLANDS	510,200	1.65
(株)東京設備	東京都渋谷区神宮前1丁目8-8 COXY188 4階	354,540	1.14
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	341,500	1.10
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	138,900	0.45
島村 忠	埼玉県大宮市大和田町1丁目122-1	129,000	0.42
重田 定子	東京都清瀬市元町2丁目11番27号	99,270	0.32
計		21,891,283	70.66

(5)議決権の状況

平成12年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
-	1,000	30,950,700	34,665		「単位未満株式数」 には、当社所有の自 己株式45株が含まれ ております。

(注) 1. 発行株式は、すべて議決権を有しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
(株)光通信	東京都千代田区大手 町二丁目1番1号	株	株	株	%	(注) 2	
(株)ゾイ・コミュニケーション	大阪府大阪市北区 曽根崎二丁目2番地1号	1,000	-	1,000	0.00		
計	-	1,000	-	1,000	0.00	-	

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の非顕名義株式がそれぞれ7,600株及び480株含まれております。

2. 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が600株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、次の取締役及び使用人に対して付与する旨、平成12年11月22日開催の当社第13期定時株主総会において決議された者であります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年11月22日開催の定時株主総会 終結時に在任する 取締役3名	額面普通株式	権利を付与する時点において取締役である者に対し、 合計100,800株 (ただし1人当たり14,400株以上43,200株以内) (注)1.	東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の権利付与日の前取引日における終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)または権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値のいずれか低い方の値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 (注)2.	平成13年5月22日～平成17年11月22日	権利を付与されたものが、当社の取締役または従業員としての地位を喪失した場合は付与された権利は無効となる。 また、権利の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と前記に定める者との間で締結する権利を与える契約に定めるところによる。
平成12年11月22日開催の定時株主総会 終結時に在籍する 当社規定に定める 従業員	額面普通株式	権利を付与する時点において取締役(部長職)である者に対し 合計160,000株 (ただし1人当たり1,800株以上10,800株以内) 権利を付与する時点においてマネージャー、サブマネージャー及び一般社員である者に対し 合計539,200株 (ただし1人当たり300株以上1,800株以内) (注)1.			

(注)1. 当社額面普通株式80万株、取得価額の総額30億円を限度とする。

2. 譲渡価額は1円未満の端数を切り上げる。

また、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)は次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年11月22日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	800,000株を上限とする。	3,000,000,000円を上限とする。	1.2.3
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	3,000,000,000円を上限とする。	-

- (注) 1 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「1. 株式等の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.58%であります。
- 3 当該株式の譲渡は、取締役及び従業員の当社業績に対する意欲や士気を一層高め、中長期的な当社業績の向上により株主利益の増大を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

当期の配当におきましては、上記の方針に基づき、1株につき10円の間配当を実施し、期末配当金におきましても、1株につき30円とし、年間40円の配当を決定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり一層努力を傾注して、さらに株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

なお、第13期の間配当についての取締役会決議は平成12年2月7日に行っております。

4. 株価の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期		
	決算年月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 28,600 18,800	17,000 11,500 6,850	6,400	59,100	241,000	
	最低	円 7,900 15,700	9,010 4,370 5,200	2,550	3,370	3,600	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	円 215,000	45,800	18,500	6,300	6,040	6,170
	最低	円 68,800	11,800	5,100	3,760	3,600	4,360

(注) 1. 株価は、平成11年9月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成11年9月2日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。なお、第10期については、平成9年2月28日及び平成9年8月31日現在の株式につき株式分割を行っております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数
代表取締役社長 (最高経営責任者)	重田 康光 (昭和40年2月25日生)	昭和60年8月 昭和63年2月 平成3年6月	日本大学経済学部中退 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 有限会社光パワ-設立 取締役社長(現任)	株 4,098,574
取締役副社長 (共同最高経営責任者)	余語 邦彦 (昭和31年11月11日生)	昭和58年3月 昭和58年4月 平成元年6月 平成2年12月 平成9年4月 平成11年9月 平成12年5月 平成12年8月 平成12年10月 平成12年11月	東京大学大学院機械系工学科産業機械工学 専門課程修了 科学技術庁入庁 ダートマス大学エイモスタックビジネス スクールにて経営学修士(MBA)課程修了 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社 グローバル・アライアンス・ジャパン・ インク代表取締役社長 ウィット・キャピタル証券株式会社入社 上席副社長 当社 入社 社長室特別顧問 経営管理本部長 株式会社ファイブエ-代表取締役就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	-
取締役 (最高執行責任者)	玉村 剛史 (昭和45年7月16日生)	平成2年3月 平成3年4月 平成8年1月 平成8年8月 平成8年11月 平成8年12月 平成9年9月 平成10年9月 平成11年9月 平成11年11月 平成12年6月	国学院高等学校卒業 当社入社 OA機器事業部関東ブロック長 移動体九州事業部長 取締役就任 移動体九州事業部長兼沖縄事業部長 移動体関東事業部長兼中部事業部長 移動体事業部営業本部長 情報通信事業統括本部情報通信事業本部長 常務取締役就任 情報通信事業統括本部長	55,470
取締役 (最高財務責任者)	真下 弘和 (昭和44年1月20日生)	平成3年3月 平成3年4月 平成8年5月 平成8年8月 平成11年10月 平成11年11月 平成12年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成12年11月	慶応義塾大学経済学部卒業 野村證券株式会社入社 デューク大学フクア・スクール・オブ・ ビジネスにて経営学修士(MBA)課程修了 ノムラ・セキュリティーズ・インター ナショナル出向 投資銀行部門 パイス・プレジデント 当社入社 情報通信事業統括本部事業企画本部 米国戦略部 統轄部長 株式会社光通信キャピタルに移籍 当社移籍 経営管理本部 部長就任 当社取締役就任(現任)	2,800

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数
常勤監査役	滝澤 正樹 (昭和45年5月23日生)	平成5年3月 平成5年4月 平成9年8月 平成11年9月 平成11年11月	立命館大学文学部卒業 株式会社なとり入社 当社入社 管理本部室 マネージャー 常勤監査役就任(現任)	株 -
監査役	小島 明 (昭和7年12月9日生)	昭和30年3月 昭和30年4月 平成3年10月 平成6年11月	成蹊大学政治経済学部卒業 株式会社三菱銀行入行 第一電通株式会社 常任監査役 当社監査役就任(現任)	-
監査役	竹原 隆信 (昭和33年3月23日生)	昭和56年3月 昭和58年4月 昭和62年4月 平成4年3月 平成11年11月	東京大学法学部卒業 検事任官 弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現任)	-
監査役	神部 健一 (昭和41年3月15日生)	昭和63年3月 平成3年9月 平成10年4月 平成11年11月	一橋大学商学部卒業 公認会計士登録 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	-
計	-			4,156,844

(注) 1. 監査役 小島明、竹原隆信、神部健一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成されており、執行役員は以下のとおりであります。

- 和田 弘嗣(経営管理担当執行役員 人事・総務担当)
- 阿部 和彦(経営管理担当執行役員 グループ企画統括担当)
- 重田 樹男(経営管理担当執行役員 法務担当)
- 秋田 二郎(経営管理担当執行役員 財務担当)
- 村上 輝夫(経営管理担当執行役員 事業アライアンス担当)
- 長山 浩士(事業担当執行役員 移動体事業本部長)
- 山岸 英樹(事業担当執行役員 事業戦略本部長)
- 竹澤 薫(事業担当執行役員 関連会社営業本部長)
- 宮川 彰(事業担当執行役員 営業企画本部長)

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第12期（平成10年9月1日から平成11年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期（平成11年9月1日から平成12年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期（平成10年9月1日から平成11年8月31日まで）の財務諸表は太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成11年9月1日から平成12年8月31日まで）及び第13期（平成11年9月1日から平成12年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、従来から当社の財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付でセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしております。

監 査 報 告 書

平成12年11月22日

株式会社 光 通 信
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成11年9月1日から平成12年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社光通信及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金	1		67,553
2. 受取手形及び売掛金			14,104
3. 有価証券			18,975
4. たな卸資産			3,482
5. 繰延税金資産			2,432
6. 未収金			13,524
7. その他	3		10,402
8. 貸倒引当金			1,337
流動資産合計			129,137
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	6,042	
減価償却累計額		1,203	4,839
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,545	
減価償却累計額		997	1,548
(3) 工具器具備品		8,757	
減価償却累計額		3,265	5,491
(4) 土地			2,153
有形固定資産合計			14,033
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定			4,244
(2) その他			1,890
無形固定資産合計			6,134
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2		124,763
(2) 出資金	2		19,975
(3) 繰延税金資産			459
(4) 敷金保証金			9,754
(5) その他			7,759
(6) 投資損失引当金			10,199
(7) 貸倒引当金			2,792
投資その他の資産合計			149,719
固定資産合計			169,886
資産合計			299,024

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	1	4,345	
2. 短期借入金	1	16,466	
3. 未払金		9,067	
4. 未払法人税等		10,835	
5. 賞与引当金		455	
6. その他		6,639	
流動負債合計		47,810	16.0
固定負債			
1. 長期借入金	1	19,403	
2. 社債		109,224	
3. 繰延税金負債		89	
4. 役員退職慰労引当金		103	
5. その他		350	
固定負債合計		129,171	43.2
為替換算調整勘定		212	0.1
負債合計		177,195	59.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		22,184	7.4
(資本の部)			
資本金		36,052	12.0
資本準備金		44,751	15.0
連結剰余金		18,841	6.3
		99,645	33.3
自己株式		0	0.0
資本合計		99,645	33.3
負債、少数株主持分及び資本合計		299,024	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
		金 額	百分比
売上高			%
売上原価		316,624	100.0
売上総利益		115,812	36.6
販売費及び一般管理費	1,2	200,811	63.4
営業損失		219,079	69.2
営業外収益		18,268	5.8
1. 受取利息		1,215	
2. 受取配当金		1,283	
3. 有価証券売却益	3	80,086	
4. その他の営業外収益		3,111	27.1
営業外費用			
1. 支払利息		2,561	
2. 有価証券評価損		1,312	
3. 有価証券売却損		9,848	
4. 持分法による投資損失		2,654	
5. その他の営業外費用		3,422	6.3
経常利益		47,629	15.0
特別利益			
1. 投資有価証券売却益		20,852	
2. 持分変動によるみなし売却益	4	10,223	
3. 社債買入消却益	5	7,124	
4. その他		1,367	12.5
特別損失			
1. 固定資産除却損		2,682	
2. 投資有価証券評価損		1,482	
3. 投資損失引当金繰入額		10,305	
4. 立退料	6	51,594	
5. 店舗閉鎖関連損失		1,382	
6. その他		1,097	21.6
税金等調整前当期純利益		18,654	5.9
法人税、住民税及び事業税		16,784	
法人税等調整額		2,100	4.6
少数株主損失		1,103	0.3
当期純利益		5,074	1.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	16,274	
2. 過年度税効果調整額	770	17,044
連結剰余金減少高		
1. 配当金	2,978	
2. 役員賞与	300	3,278
当期純利益		5,074
連結剰余金期末残高		18,841

科 目	連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		18,654
減価償却費		3,342
連結調整勘定償却額		1,174
貸倒引当金の増加額		3,835
投資損失引当金の増加額		10,199
受取利息及び受取配当金		2,498
支払利息		2,561
有価証券等売却損益		90,751
有価証券等評価損		2,768
持分法による投資損失		2,654
固定資産除売却損益		2,661
持分変動によるみなし売却損益		10,217
社債買入消却益		7,124
売上債権の減少額		37,280
たな卸資産の減少額		1,785
未収金の増加額		13,074
仕入債務の減少額		5,107
未払金の増加額		1,834
その他営業債権の増加額		5,791
その他営業債務の増加額		1,280
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923
小計		42,609
利息及び配当金の受取額		2,505
利息の支払額		2,349
法人税等の支払額		13,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		111,257
有価証券の売却による収入		194,804
有形固定資産の取得による支出		7,411
有形固定資産の売却による収入		1,955
無形固定資産の取得による支出		1,333
投資有価証券の取得による支出		151,355
投資有価証券の売却による収入		63,068
新規連結子会社の取得に伴う支出		11,004
出資金の払込による支出		24,319
出資金の回収による収入		7,557
短期貸付金の払込による支出		22,296
短期貸付金の回収による収入		23,694
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		835
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		5,519
長期借入れによる収入		53,000
長期借入金の返済による支出		42,782
社債の発行による収入		84,881
社債の買入及び償還による支出		12,837
株式の発行による収入		56,456
少数株主による株式払込による収入		26,384
自己株式の売却による収入		96
配当金の支払額		2,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		519
現金及び現金同等物の増加額		62,124
現金及び現金同等物の期首残高		4,603
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		12,416
現金及び現金同等物の期末残高		79,144

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 42社 主要な連結子会社の名称は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エストホールディングス HIKARI U.S. HOLDINGS, INC. (株)ジャパン・オフィス・コンサルティング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 17社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)ケイ・エス・ケー (株)アール・ディー・イー (株)山陽フレック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社 (株)デジタルクラブ (株)ジ・エイ・コミュニケーション (株)グッド・ウイル・コミュニケーション (株)フレックスファーム (株)メンバーズ (株)ケイワイコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社 (株)エストホールディングス HIKARI U.S. HOLDINGS, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社 (株)ネットワークコミュニケーション (株)アイムティ</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のそれぞれの決算日は、「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社のうち、連結決算日と同一及び連結決算日から3ヶ月以内の決算日の連結子会社については、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、Hikari Tsushin International Limited及び同社の子会社については、決算日は3月31日ですが（現在は一部の会社を除き決算期を7月31日に変更しております）7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ハ) 原材料・仕掛品・製品 先入先出法による低価法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、建物・構築物については、定額法をその他は定率法によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損失に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ．適格退職年金制度 (イ) 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成12年8月31日現在の年金資産の総額は55百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年8月31日現在)	
1. 担保提供資産	
(担保に供している資産)	
定期預金	1,992 百万円
建物及び構築物	164 百万円
機械装置及び運搬具	545 百万円
(上記に対応する債務)	
買掛金	966 百万円
1年以内返済予定長期借入金	183 百万円
(短期借入金に含めて表示しております。)	
長期借入金	136 百万円
リース債務	75 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	35,253 百万円
投資有価証券(社債)	15,474 百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	2 百万円
出資金	263 百万円
3. 消費税等の会計処理	
未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売手数料	149,342 百万円
給料	14,056 百万円
貸倒引当金繰入額	3,587 百万円
地代家賃	9,887 百万円
減価償却費	3,193 百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費 795 百万円

3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。

4. 持分変動によるみなし売却益

当社の連結子会社及び持分法適用関連会社の時価発行増資等による持分変動に伴い、当該会社の純資産に占める当社の持分額が変動した結果、計上したものであります。

(株)レイフッシュ 9,376 百万円

5. 社債買入消却益

当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。

6. 立退料

店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。

なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	67,553 百万円	(平成12年8月31日現在)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618 百万円	
3ヶ月以内に満期の到来する債券等(有価証券勘定)	<u>12,209 百万円</u>	
現金及び現金同等物	<u>79,144 百万円</u>	
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たに香港Golden Power International Holdings Limited (現在の社名 Hikari Tsushin International Limited:以下「HTIL」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHTIL社株式の取得価額とHTIL社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	14,274 百万円	
固定資産	3,039 百万円	
連結調整勘定	863 百万円	
流動負債	2,418 百万円	
固定負債	1,607 百万円	
少数株主持分	<u>6,460 百万円</u>	
HTIL社株式の取得価額	7,690 百万円	
HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935 百万円</u>	
差引: HTIL社取得のための支出	<u>4,244 百万円</u>	

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及び運搬具	百万円 33	百万円 8	百万円 25
工具器具備品	325	132	193
合計	359	140	218

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	76百万円
1年超	142百万円
合計	218百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算
定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	67百万円
減価償却費相当額	67百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年8月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	6,363	20,162	13,799
債券	-	-	-
その他	202	198	3
小計	6,565	20,361	13,795
固定資産に属するもの			
株式	5	5	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5	5	0
合計	6,571	20,366	13,795

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 海外の店頭市場における有価証券 : ナスダックが公表する最終価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	12,209百万円
コマーシャル・ペーパー	200百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,675百万円
非上場社債	37,080百万円
非上場新株引受権	2百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年8月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引にかかるリスクの内容

為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約締結業務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	155		156	0
	合計	155		156	0

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 決算日の異なる連結子会社については、仮決算日の時価等を用いております。

3. 外貨建金銭債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、連結貸借対照表において表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	4,500	3,500	14	14
	合計	4,500	3,500	14	14

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
〔自 平成11年9月1日〕
〔至 平成12年8月31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,589	百万円
投資損失引当金否認	4,288	
未払事業税等	813	
未実現損益	227	
繰越欠損金	2,950	
繰延資産償却限度超過額	196	
その他	97	

小 計 10,164

評価性引当額 2,926

繰延税金資産合計 7,237

繰延税金負債

持分変動によるみなし売却益 4,238

その他 196

繰延税金負債合計 4,435

繰延税金資産の純額 2,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.05%

(調整)

子会社欠損金評価性引当額 15.69%

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14%

同族会社の留保金額に対する税額 8.05%

連結調整勘定償却費 2.65%

持分法による投資損益 6.19%

その他 1.94%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.71%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	移動体 通信事業	O A 機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その他 事業	計	消去又は 社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,800	17,429	5,944	14,219	8,229	316,624		316,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	477	0	25	6,877	7,978	(7,978)	
計	271,398	17,906	5,945	14,245	15,107	324,602	(7,978)	316,624
営業費用	268,550	15,969	14,396	13,377	18,220	330,514	4,377	334,892
営業利益(又は営業損失)	2,847	1,936	(8,450)	867	(3,113)	(5,911)	(12,356)	(18,268)
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	122,851	8,012	31,753	4,743	29,113	196,473	102,550	299,024
減価償却費	1,971	58	477	6	368	2,882	459	3,342
資本的支出	5,792	131	1,004	43	1,544	8,517	227	8,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
O A 機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
衛星放送関連事業	衛星放送サービス手数料、コンテンツ提供サービス手数料等
その他事業	テレマーケティング事業、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,816百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、102,550百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 9 月 1 日 至平成12年 8 月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	㈱光パワ-	東京都 千代田区	3	資産管理業	(被所有) 直接 45.8	役員 1名	-	金銭の借入	25,000	短期 借入金	-
								有価証券 の譲渡	24,407 (うち売却益 14,300)	-	-

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱アイコミュニケーション	大阪市 北区	1,910	移動体 通信事業	(所有) 直接 34.0	-	当社商品 の販売	社債の引受	5,000	投資有価 証券	5,000
	㈱北日本通信	青森県 青森市	620	移動体 通信事業	(所有) 直接 12.0 間接 11.5	-	当社商品 の販売	社債の引受	4,500	投資有価 証券	4,500
								立退料支払	950	特別損失	-
	㈱オービコム	福岡県 久留米市	3,820	移動体 通信事業	(所有) 直接 16.3 間接 2.5	-	当社商品 の販売	店舗運営 諸費用等	13,903	未収金	5,605
								立退料支払	3,000	特別損失	-
	㈱ケイワイホレーション	神奈川県 平塚市	702	移動体 通信事業	(所有) 直接 15.3	-	当社商品 の販売	社債の引受	4,300	投資有価 証券	4,300
								店舗違約金	903	特別収入	-
	立退料支払	7,472	特別損失	-							
	㈱ワイズインターナショナル	佐賀県 杵島郡	70	移動体 通信事業	(所有) 直接 23.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,909	特別損失	-
	㈱ネットワークコミュニケーション	福岡県 北九州市	1,289	移動体 通信事業	(所有) 直接 22.5	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,000	特別損失	-
	㈱アイエムティ	徳島県 徳島市	588	移動体 通信事業	(所有) 直接 17.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,531	特別損失	-
㈱イーゼント	大阪市 北区	64	移動体 通信事業	(所有) 直接 16.0	-	当社商品 の販売	立退料支払	3,800	特別損失	-	
㈱エフォ	神奈川県 川崎市	765	移動体 通信事業	(所有) 間接 15.8	-	当社商品 の販売	立退料支払	1,752	特別損失	-	
eWanted.com corporation	米国 カリフォルニア 州	37,521 千ドル	インターネット 関連事業	(所有) 直接 29.6	-	-	株式の引受	3,162	投資有価 証券	3,162	
Pixo, Inc.	米国 カリフォルニア 州	49,738 千ドル	インターネット 関連事業	(所有) 直接 21.2	-	-	株式の引受	3,193	投資有価 証券	3,193	

(注) 1 . 上記(1)(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 立退料は、店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	
1 株当たり純資産額	3,215円89銭
1 株当たり当期純利益	163円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	163円24銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	
<p>1. 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ社）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュ社へ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月1日には、当社とクレイフィッシュ社との間で当該案件に関する契約締結を完了しており、平成12年12月1日までにクレイフィッシュ社への業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュ社より受領いたしました。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
株式会社 光通信	第1回無担保社債	10.06.17	700	700	2.32	なし	13.06.15	
株式会社 光通信	第2回無担保社債	10.06.17	300	300	2.70	なし	15.06.17	
株式会社 光通信	第3回無担保社債	11.10.21		3,000	無利息	なし	15.04.21	
株式会社 光通信	第1回無担保 新株引受権付社債	09.07.02	490	490	2.00	なし	13.07.02	(注)1
株式会社 光通信	第2回無担保 新株引受権付社債	10.07.23	1,000	1,000	2.20	なし	13.07.23	(注)1
株式会社 光通信	第3回無担保 新株引受権付社債	11.04.16	2,500	2,500	2.08	なし	14.04.16	(注)1
株式会社 光通信	第4回無担保 新株引受権付社債	11.12.24		7,000	1.40	なし	14.12.24	(注)1
株式会社 光通信	第1回無担保社債 (担保提供限定特約付)	10.09.10	2,500	900	2.475	なし	13.09.10	
株式会社 光通信	第2回無担保社債 (担保提供限定特約付)	11.01.28	10,000	8,583	2.35	なし	14.01.28	
株式会社 光通信	第3回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	11.06.18	10,000	7,100	1.80	なし	15.06.18	
株式会社 光通信	第4回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	11.11.24		8,300	1.75	なし	16.11.24	
株式会社 光通信	第5回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	11.11.24		9,500	2.35	なし	18.11.24	
株式会社 光通信	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	11.12.24		29,910	1.70	なし	15.12.24	
株式会社 光通信	スイスフラン建銀行保証付 変動利付普通社債	10.07.08	2,024 (22,000千SFr)	2,024 (22,000千SFr)	年2回 6ヵ月 SFrLIBOR +0.45%	なし	14.07.08	
株式会社 光通信	第1回ユーロ円建 普通社債	11.02.18	5,000	5,000	0.87	なし	14.02.13	
株式会社 光通信	第2回ユーロ円建 普通社債	11.05.10	3,000	3,000	1.84	なし	14.05.10	
株式会社 光通信	第3回ユーロ円建 普通社債	11.06.24	8,000	8,000	0.71	なし	14.06.13	
株式会社 光通信	第4回ユーロ円建 普通社債	11.11.04		5,000	0.26	なし	14.10.18	
株式会社 光通信	第5回ユーロ円建 普通社債	12.02.24		4,000	0.48	なし	15.02.13	
株式会社 光通信	第6回ユーロ円建 普通社債	12.03.17		5,000	1.10	なし	15.03.17	
株式会社 クリエイティブ	第3回無担保 新株引受権付社債	11.09.27		37	各利払い 期間の初 日の長期 プライムレ ートに1.0% を加算した 年利率	なし	18.09.27	(注)1、2

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 釣りビジョン	第1回無担保 転換社債	平成年月日 11.05.25	百万円 100	百万円 70	% 長期プライ ムレートの年 利率	なし	平成年月日 14.05.24	(注) 3、4
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED	転換社債	12.03.10		1,313 (93,420千HKD)	無利息	なし	14.03.09	(注) 4
株式会社 サイバーメディア マーケティング	第1回無担保 新株引受権付社債	12.03.29		51	各利払い 期間の初 日におけ る株式会 社日本興 業銀行の 長期プライ ムレートに 相当する 年利率	なし	17.03.28	(注) 1
小計				1,364 (93,420千HKD)				
内部取引の消去				1,365				
合計			45,614	111,414				

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
株式会社 光通信	第1回	平成9.11.4 ~ 平成13.6.29	7,680円	490百万円	額面普通株式	100%
株式会社 光通信	第2回	平成10.11.24 ~ 平成13.7.19	4,830円	1,000百万円	額面普通株式	100%
株式会社 光通信	第3回	平成11.8.19 ~ 平成14.4.15	22,050円	2,500百万円	額面普通株式	100%
株式会社 光通信	第4回	平成12.6.26 ~ 平成14.12.20	149,600円	7,000百万円	額面普通株式	100%
株式会社 クリエイティ ッシュ	第3回	平成11.9.28 ~ 平成18.9.26	2,500,600円	1,762百万円	額面普通株式	100%
株式会社 サイバー・メ ディア・マ ーケティング	第1回	平成14.3.29 ~ 平成17.3.28	300,000円	51百万円	額面普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、当期までに新株引受権行使により発行した株式の発行価額の総額は、(株)光通信第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による286百万円及び、(株)光通信第2回無担保新株引受権の行使による704百万円及び(株)光通信第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による1,007百万円であります。

- 平成11年11月1日付にて1百万円の繰上償還を行っております。
- 平成11年4月22日付にて30百万円の繰上償還を行っております。

4. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
HIKARI TSUSHIN INTERNATIONAL LIMITED		平成12.4.28～平成14.4.02	0.3750 香港ドル	普通株式	0.3750香港ドル/株
株式会社 釣りビジョン	第1回	平成11.5.26～平成14.5.24	150,000円	普通株式	150,000円/株

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,190	30,007 (220,000千SFr)	31,400	29,910	8,300

b. 借入金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	11,766 (31,948千HKD)	5,941 (29,839千HKD)	% 1.3		
1年以内に返済予定の長期借入金	5,334 (31,948,000HKD)	10,525 (22,418,000HKD)	2.0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,071 (13,966千HKD)	19,403 (9,715千HKD)	1.8	平成13年～17年	
その他の有利子負債					
合計	(77,862千HKD)	(61,972千HKD)			

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,079	6,241	3,881	1,200

2. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

平成10年11月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成9年9月1日から平成10年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信平成10年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

平成12年11月22日

株式会社 光 通 信
代表取締役社長 重 田 康 光 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高尾 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上していたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更した。この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が会社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由によるものと認めた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信の平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 (平成11年8月31日現在)		第 13 期 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,194		30,249	
2. 受取手形		0		-	
3. 売掛金	4	49,182		9,952	
4. 有価証券	2,5	12,681		16,281	
5. 自己株式		13		0	
6. 商品		3,381		1,084	
7. 貯蔵品		7		-	
8. 前渡金		163		-	
9. 前払費用		928		824	
10. 繰延税金資産		-		2,369	
11. 短期貸付金		5,815		2,252	
12. 関係会社短期貸付金		822		907	
13. 未収金	4	5,138		12,630	
14. 未収消費税等		-		2,906	
15. その他		1		1	
16. 貸倒引当金		278		1,231	
流動資産合計		81,055	57.7	78,230	29.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		6,188		3,664	
減価償却累計額		704		637	
2. 構築物		1,321		810	
減価償却累計額		272		369	
3. 車両運搬具		22		27	
減価償却累計額		7		8	
4. 工具器具備品		3,670		6,231	
減価償却累計額		1,074		2,468	
5. 土地		2,153		2,153	
有形固定資産合計		11,296	8.0	9,402	3.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		-		899	
2. 電話加入権		516		453	
無形固定資産合計		516	0.4	1,352	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,5	18,604		71,227	
2. 関係会社株式	2	10,009		49,942	
3. 関係会社社債		505		17,195	
4. その他の関係会社有価証券		2		2	
5. 出資金	2	3,660		19,701	
6. 関係会社出資金		1		6	
7. 従業員長期貸付金		3		12	
8. 関係会社長期貸付金		49		17,983	
9. 破産債権等に準ずる債権		-		3,760	
10. 長期前払費用		1,341		287	
11. 繰延税金資産		-		5,953	
12. 差入営業保証金		1,045		444	
13. 敷金保証金		11,231		9,044	
14. 保険積立金		685		657	
15. 長期預金		300		300	
16. その他		166		132	
17. 投資損失引当金		-		11,398	
18. 貸倒引当金		0		4,881	
投資その他の資産合計		47,604	33.9	180,369	67.0
固定資産合計		59,417	42.3	191,124	71.0
資産合計		140,473	100.0	269,354	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 (平成11年8月31日現在)		第 13 期 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金	1	6,412		279	
2. 短期借入金		11,500		5,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		7,634		10,156	
4. 1年以内償還予定の社債		-		2,190	
5. 未払金	4	6,903		7,980	
6. 未払費用		172		401	
7. 未払法人税等		7,714		9,986	
8. 未払消費税等		24		-	
9. 預り金		56		65	
10. 前受収益		2		-	
11. 賞与引当金		594		182	
12. 新株引受権		322		1,385	
13. その他		1,511		989	
流動負債合計		42,849	30.5	39,117	14.5
固定負債					
1. 社債		45,514		109,117	
2. 長期借入金		10,992		19,186	
3. 役員退職慰労引当金		89		94	
4. その他		51		300	
固定負債合計		56,647	40.3	128,697	47.8
負債合計		99,496	70.8	167,814	62.3
(資本の部)					
資本金	3	7,695	5.5	36,052	13.4
資本準備金		16,269	11.6	44,751	16.6
利益準備金		418	0.3	746	0.3
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,005		13,305	
(2) 当期末処分利益		9,588		6,683	
その他の剰余金合計		16,593	11.8	19,989	7.4
資本合計		40,976	29.2	101,539	37.7
負債・資本合計		140,473	100.0	269,354	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕			第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		%		%		
1. 販売手数料		134,088		166,398			
2. 商品売上高		124,890		114,435			
3. 工事売上高		298	100.0	39	100.0		
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,442		3,381			
2. 当期商品仕入高		100,630		91,897			
合計		102,072		95,279			
3. 他勘定振替高	2	804		231			
4. 商品期末たな卸高		3,381	37.7	1,084	33.5		
(2) 工事売上原価			0.3	308	0.1		
売上総利益			62.0	186,602	66.4		
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		119,727		143,511			
2. 貸倒引当金繰入額		147		3,462			
3. 役員報酬		210		613			
4. 給料		8,738		5,812			
5. 賞与引当金繰入額		594		182			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14		17			
7. 法定福利費		697		644			
8. 旅費交通費		1,397		1,142			
9. 通信費		1,177		1,698			
10. 賃借料		6,695		8,578			
11. 広告宣伝費		2,811		4,056			
12. 租税公課		133		214			
13. 減価償却費		1,515		2,989			
14. 貸倒損失		-		1,580			
15. その他		11,325	59.9	23,448	70.4		
営業利益			2.1	-	-		
営業損失			-	11,350	4.0		
営業外収益							
1. 受取利息		622		1,055			
2. 受取配当金		59		1,286			
3. 有価証券売却益	3	4,791		80,002			
4. 為替差益		-		10			
5. 円为リテ-収入		10,942		-			
6. リバ-ト収入		759		185			
7. 雑収入		301	6.8	2,133	30.1		

(単位：百万円)

科 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕		第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息	381		859	
2. 社債利息	399		1,648	
3. 有価証券売却損	299		9,813	
4. 有価証券評価損	0		1,272	
5. 貸倒引当金繰入額	23		2,371	
6. 新株発行費償却	-		206	
7. 社債発行差金償却	360		348	
8. 社債発行費償却	263		518	
9. 出資金損失負担額	223		391	
10. 特定金銭信託運用損	-		513	
11. シンケートロ-手数料	-		253	
12. 為替差損	306		-	
13. 雑損失	41	2,299	77	18,275
経常利益		20,686		55,047
特別利益				
1. 投資有価証券売却益	110		449	
2. 関係会社株式売却益	29		18,479	
3. 投資有価証券評価損戻入益	-		26	
4. 社債買入消却益	-		7,124	
5. 固定資産売却益	-		21	
6. 店舗違約金	-	139	1,287	27,388
特別損失				
1. 固定資産除却損	154		2,627	
2. 投資有価証券売却損	162		4	
3. 関係会社株式売却損	-		21	
4. 投資有価証券評価損	44		43	
5. 関係会社株式評価損	-		169	
6. 関係会社社債評価損	-		965	
7. 投資損失引当金繰入額	-		11,398	
8. 貸倒損失	2		-	
9. 立退料	-		51,594	
10. 店舗閉鎖関連損失	-		1,382	
11. その他	-	363	291	68,499
税引前当期純利益		20,463		13,936
法人税、住民税及び事業税		10,580		15,258
法人税等調整額		-		7,564
当期純利益		9,882		6,243
前期繰越利益		30		23
過年度税効果調整額		-		758
中間配当額		295		309
中間配当に伴う利益準備金積立額		29		30
当期末処分利益		9,588		6,683

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成11年11月26日		第 13 期 〔株主総会承認日〕 平成12年11月22日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		9,588		6,683
利益処分額				
1. 利益準備金	297		93	
2. 配当金	2,668		929	
3. 役員賞与金	300		-	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	6,300	9,565	5,630	6,652
次期繰越利益		23		31

重要な会計方針

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。 この変更による影響額については、軽微であります。 (耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額については、軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ997百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。</p>

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日〕 〔至 平成11年 8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同 左
4 . 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 新株発行費 _____	(1) 社債発行差金 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 賞与引当金は、従来法人税法の規定する支給対象期間基準による限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については、軽微であります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 当社は平成3年7月1日より、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年8月31日現在の年金資産の合計額 38百万円</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成12年8月31日現在の年金資産の合計額 40百万円</p> <p>ハ. 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	<p>ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上してありましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額的重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

表示方法の変更

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収金は前期までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において資産総額の1/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている未収金は460百万円であります。</p> <p>2. 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税1,613百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税32百万円については流動負債の「その他」として表示しております。</p>	

追加情報

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し繰延税金資産が8,323百万円（流動資産2,369百万円、投資その他の資産5,953百万円）新たに計上されるとともに、当期純利益は7,564百万円、当期末処分利益は8,323百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成11年 8月31日現在)		第 13 期 (平成12年 8月31日現在)		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 640百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>仕入債務 2,507百万円</p>		<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 345百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 28百万円</p>		
<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 11,414千米ドル (1,376百万円)</p> <p>投資有価証券 118,808千米ドル (14,165百万円) 168,576千台湾ドル (596百万円)</p>		<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 96,155千米ドル (10,600百万円) 2,405,000千ウオン (222百万円)</p> <p>投資有価証券 335,330千米ドル (36,302百万円) 215,317千台湾ドル (745百万円) 6,453千ポンド (1,081百万円) 8,904,000千ウオン (825百万円)</p> <p>関係会社株式 99,359千米ドル (10,587百万円) 542,373千香港ドル (7,690百万円)</p> <p>出資金 5,980千米ドル (684百万円)</p>		
<p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>		<p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p>		
	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額
債権等	1,000千米ドル	百万円 107	百万円 110	百万円 益 2
債権等	1,000千米ドル 93,420千香港ドル	百万円 1,323	百万円 1,277	百万円 損 1 益 45
<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 118,029,600株</p> <p>発行済株式総数 29,647,052株</p>		<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 118,029,600株</p> <p>発行済株式総数 30,986,365株</p>		

第 12 期 (平成11年 8月31日現在)	第 13 期 (平成12年 8月31日現在)												
<p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)らくだ 他12件</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	3,805百万円	未収金	4,062	保 証 先	金 額	(株)らくだ 他12件	0百万円	<p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">9,393百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,575百万円</td> </tr> </table> <p>5. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち5,756百万円(5,849千株)について、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い一時所有目的に変更し、有価証券に振替えております。なお、振替後に一部売却したため、当期末貸借対照表計上額は2,272百万円(3,122千株)となっております。</p>	未収金	9,393百万円	未払金	4,575百万円
売掛金	3,805百万円												
未収金	4,062												
保 証 先	金 額												
(株)らくだ 他12件	0百万円												
未収金	9,393百万円												
未払金	4,575百万円												

(損益計算書関係)

第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕																												
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>	固定資産への振替高	412百万円	販売費及び一般管理費	391	計	804	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">74,191百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table> <p>3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。</p> <p>4. 関係会社株式売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP</td> <td style="text-align: right;">3,814,989株 16,135百万円</td> </tr> <tr> <td>タブルワイド・コミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100株 1,367百万円</td> </tr> </table> <p>5. 社債買入消却益</p> <p>当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	74,191百万円	固定資産への振替高	54百万円	販売費及び一般管理費	56	営業譲渡	120	計	231	TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP	3,814,989株 16,135百万円	タブルワイド・コミュニケーションズ(株)	2,100株 1,367百万円	建物	144 百万円	構築物	5	工具器具備品	4	計	154
固定資産への振替高	412百万円																												
販売費及び一般管理費	391																												
計	804																												
関係会社への売上高	74,191百万円																												
固定資産への振替高	54百万円																												
販売費及び一般管理費	56																												
営業譲渡	120																												
計	231																												
TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORP	3,814,989株 16,135百万円																												
タブルワイド・コミュニケーションズ(株)	2,100株 1,367百万円																												
建物	144 百万円																												
構築物	5																												
工具器具備品	4																												
計	154																												
<p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」(当期2,212百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,627</td> </tr> </table> <p>7. 立退料</p> <p>店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。</p> <p>なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。</p>	建物	2,076 百万円	構築物	472	工具器具備品	78	計	2,627																				
建物	2,076 百万円																												
構築物	472																												
工具器具備品	78																												
計	2,627																												

(リース取引関係)

第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日〕 〔至 平成11年 8月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 244</td> <td style="text-align: right;">百万円 201</td> <td style="text-align: right;">百万円 43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	百万円 244	百万円 201	百万円 43	その他	90	81	8	合計	335	283	51	1年内	50百万円	1年超	1百万円	合計	51百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 5</td> <td style="text-align: right;">百万円 4</td> <td style="text-align: right;">百万円 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	百万円 5	百万円 4	百万円 0	その他				合計	5	4	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	百万円 244	百万円 201	百万円 43																																																		
その他	90	81	8																																																		
合計	335	283	51																																																		
1年内	50百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	51百万円																																																				
支払リース料	86百万円																																																				
減価償却費相当額	86百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具備品	百万円 5	百万円 4	百万円 0																																																		
その他																																																					
合計	5	4	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	百万円																																																				
合計	0百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年8月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 百万円)

種 類	第 12 期 (平成11年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	12,686	35,123	22,437
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,686	35,123	22,437
固定資産に属するもの			
株式	4,105	40,018	35,912
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,105	40,018	35,912
合計	16,791	75,141	58,350

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券(国内) : 主に東京証券取引所の最終価格
 上場有価証券(海外) : 主にニューヨーク市場の売買価格
 (2) 店頭売買有価証券(国内) : 日本証券業協会が公表する売買価格
 店頭売買有価証券(海外) : ナスダック市場の売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託 9百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 9,820百万円

(うち関係会社株式) (4,925百万円)

時価等の算定が困難な外国証券 8,855百万円

外貨建非上場社債 107百万円

非公募転換社債 420百万円

非公募新株引受権付社債 2,936百万円

円貨建劣後債(債権担保証券) 20百万円

非上場新株引受権 2百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年8月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第12期(自平成10年9月1日 至平成11年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、スイスフラン建社債に関する将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的にのみ、通貨スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の市場価格の変動による市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

当社は、為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。

当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

第 13 期
〔自 平成11年9月1日
至 平成12年8月31日〕

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,525	百万円
投資損失引当金否認	4,793	
未払事業税	741	
社債発行差金償却超過額	194	
役員退職慰労引当金否認	39	
その他	28	
繰延税金資産合計	8,323	

繰延税金負債

繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	8,323	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%
同族会社の留保金額に対する税額	10.12%
住民税均等割	0.16%
その他	1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.20%

(1 株当たり情報)

第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月 31日〕		第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日〕	
1 株当たり純資産額	1,382円14銭	1 株当たり純資産額	3,276円91銭
1 株当たり当期純利益	334円32銭	1 株当たり当期純利益	201円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	333円29銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	200円83銭

(重要な後発事象)

第 12 期 〔自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月 31日〕		第 13 期 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日〕	
<p>1 . 平成11年 8月 2日及び平成11年 8月 12日開催の取締役会議に基づき、平成11年 9月 1日を払込期日とする有償一般募集増資により、新株式を次のとおり発行し、払込は完了しました。</p> <p>1 . 発行済新株式数 額面普通株式 1,250,000株 2 . 発行価額 1株につき 44,363円 3 . 発行価額の総額 55,453百万円 4 . 資本組入額の総額 27,727百万円 5 . 配当起算日 平成11年 9月 1日 6 . 資金の用途 設備資金及び運転資金等</p>		<p>1 . 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュへ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月 1日には、当社とクレイフィッシュとの間で当該案件に関する契約締結を完了しており平成12年12月 1日までにクレイフィッシュへの業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュより受領いたしました。</p>	
<p>2 . 平成11年10月 8日開催の取締役会議により、下記のとおり第 3 回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1 . 発行年月日 平成11年10月21日 2 . 発行総額 30億円 3 . 発行価額 額面100円につき94.383円 4 . 利率 利息は付さないものとする 5 . 償還期限 平成15年 4月 21日 6 . 償還価額 額面100円につき100円 7 . 資金用途 事業資金</p>			

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>
<p>3. 平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月4日 2. 発行総額 50億円 3. 発行価額 額面金額の98% 4. 利率 年 0.26% 5. 償還期限 平成14年10月18日 6. 償還価額 額面金額の100% 7. 資金使途 設備資金及び運転資金等</p>	
<p>4. 平成11年11月12日に、下記のとおりシンジケートローンにより借入を行いました。</p> <p>1. 借入年月日 平成11年11月12日 2. 借入金額 240億円 3. 借入期間 5年 4. 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.9% 5. 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 6. 利払方法 6ヶ月毎後払い 7. アレンジャー (株)住友銀行・(株)東京三菱銀行 8. エージェント (株)住友銀行 東京営業部</p>	
<p>5. 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月24日 2. 発行総額 100億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年 1.75% 5. 償還期限 平成16年11月24日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p>	

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 13 期 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕</p>
<p>6 . 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1 . 発行年月日 平成11年11月24日 2 . 発行総額 100億円 3 . 発行価額 額面100円につき100円 4 . 利率 年 2.35% 5 . 償還期限 平成18年11月24日 6 . 償還価額 額面100円につき100円 7 . 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p>	
<p>7 . 平成11年10月21日開催の取締役会決議において情報機器及び通信機器商品サービスの提供事業を当社子会社である株式会社光通信アイ・イーへ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を同じく当社子会社である株式会社テレマーケティング・サービス・センターへ、それぞれ平成11年12月1日をもって営業譲渡することを決議しました。</p> <p>また、同じく平成11年12月1日をもって、光通信グループ各社の業務を請け負うアウトソーシング会社として、経理及び総務部門を分社化し、株式会社ビジネスパートナーとするとともに、情報部門を分社化し、株式会社光通信テクノロジーとすることを決議いたしました。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要						
株式			株									
		STAREASTnet.com Corporation	149,400,000	2,105	2,105							
		Vicinity corporation	588,235	1,097	1,097							
		Sohu.com, Inc	336,999	536	536							
		eMachines Inc.	2,192,982	1,607	470							
		(株)オ・ザ・イチ*	1,800	450	450							
		その他22銘柄	1,949,442	1,743	1,608							
		計	154,469,458	7,540	6,268	-						
	その他の有価証券		種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要					
			(証券投資信託受益証券)									
		追加型公社債投資信託(マネー・マーケット・アカウント)		5,469	5,469	クレディスイスファースト スト証券会社						
		追加型公社債投資信託(マネー・マネジメント・ファンド*)		4,031	4,031	大和証券投資信 託委託(株)						
		追加型公社債投資信託(マネー・マネジメント・ファンド*)		500	500	野村アセット・マネジ メント投信(株)						
	その他の証券投資信託受益証券(2銘柄)		11	11								
	計		10,013	10,013	-							
有価証券合計				17,553	16,281	-						
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要						
								株				
								Bill Gross' Idealab!	1,000,000	10,304	10,304	
								StockPower Inc.	2,450,667	2,863	2,863	1
								8848.NET INCORPORATED	2,439,024	2,247	2,247	
								MobShop, Inc.	4,246,284	2,082	2,082	
								Circadence Corp.	1,733,333	1,900	1,900	
								Cash On-Line, Limited	374,000,000	1,745	1,745	
								(株)スカパ°-フェクト・コミュニケーションズ*	28,000	1,400	1,400	
								College Enterprises, Inc	833,333	1,209	1,209	
								SKYDESK, INC	1,666,667	1,099	1,099	
								TSG Network Services Ltd.	1,250,000	1,085	1,085	
								CarsDirect.com Inc.	634,517	1,058	1,058	
								(株)京王*	420	996	996	
								eCharge Corporation	2,000,000	967	967	
								(株)オーローンマーケティング*	1,440	900	900	
								Sportal International, Limited.	1,646,825	868	868	
	ARCOA ENTERPRISE	6,318,000	745	745								
	OutBlaze.com LTD.	1,938	731	731								
	(株)ジャパ°ンイメージ・コミュニケーションズ*	13,860	693	693	1							

投 資 有 限 公 司	株	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		OSINTERNET LTD.			833,000	605	605
Beenz.com Inc.			2,653,132	605	605		
X.com			2,240,534	600	600		
FastParts, Inc			580,046	554	554		
Kozmo,com, Inc.			661,989	549	549		
@Network, Inc.			1,666,667	548	548		
Adero, Inc.			338,295	530	530		
PictureIQ, Inc.			2,400,000	512	512		
Netian Co., Ltd.			176,800	488	488		
(株)メガイ			168	448	448	1	
Beatnik, Inc			800,000	439	439		
ウィット・キビ° 外証券(株)			4,000	400	400		
EVITE INC			417,163	371	371		
その他232銘柄			12,667,326	10,740	10,740		
		計	425,703,428	50,293	50,293	-	
債 券	公及 社 債 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		(株)ニックス 第1回無担保転換社債		2,000	2,000	2,000	
		(株)あっとまーく 第6回無担保普通社債		1,970	1,970	1,970	
		(株)あっとまーく 第5回無担保普通社債		1,760	1,760	1,760	
		アイラック(株) 第2回無担保普通社債		1,123	1,123	1,123	
		(株)グッテル 第3回無担保普通社債		1,000	1,000	1,000	
		(株)メガイ 第1回無担保普通社債		1,000	1,000	1,000	1
		(株)オーロンマーケティング 第1回無担保普通社債		750	750	750	
		(株)ユネットステーション 第2回無担保普通社債		618	618	618	
		(株)グッテル 第1回無担保普通社債		500	500	500	
		(株)あっとまーく 第2回無担保普通社債		400	400	400	
		その他87銘柄		9,812	9,812	9,812	
		計		20,934	20,934	20,934	-
投資有価証券合計					71,227	71,227	-

(注) 投資損失引当金は、 1 の銘柄について設定しております。

b.有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差 引		摘 要
							当期末残高		
有形固定資産	建 物	6,188	1,456	3,980	3,664	637	702	3,026	
	構 築 物	1,321	407	919	810	369	315	440	
	車 両 運 搬 具	22	10	6	27	8	5	19	
	工 具 器 具 備 品	3,670	3,499	938	6,231	2,468	1,762	3,762	
	土 地	2,153	-	-	2,153	-	-	2,153	
	計	13,355	5,374	5,843	12,886	3,484	2,785	9,402	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	1,140	240	203	899	
	電話加入権	-	-	-	453	-	-	453	
	計	-	-	-	1,593	240	203	1,352	
	長期前払費用	2,005	135	1,332	807	520	714	287	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗(432店舗)及び営業所(28個所)	1,456百万円
構築物	店舗サイン工事(1,349店舗)	407百万円
工具器具備品	店舗設備(1,297店舗)及び営業所設備(20個所)	3,499百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗(892店舗)、営業所(20個所)除却及び店舗(457店舗)代理店売却	3,980百万円
構築物	店舗サイン工事(175店舗)及び店舗(381店舗)代理店売却	919百万円
工具器具備品	店舗設備(60店舗)、営業所設備(6個所)及び店舗(310店舗)代理店売却	938百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		7,695	28,357		36,052	
うち既発行株式	額面普通株式	(29,647,052株) 7,695	(1,339,313株) 28,357	(株)	(30,986,365株) 36,052	注1
	計	(29,647,052株) 7,695	(1,339,313株) 28,357	(株)	(30,986,365株) 36,052	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)	16,269	28,482		44,751	注2
	株式払込剰余金					
計		16,269	28,482		44,751	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	418	327		746	注3
	(任意積立金)	7,005	6,300		13,305	注4
	別途積立金					
	計	7,423	6,627		14,051	-

- (注) 1. 当期増加額は、平成11年9月1日を払込期日とする増資による1,250,000株(資本組入総額27,727百万円)及び平成9年7月2日を発行日とする第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による14,408株(資本組入総額55百万円)及び平成10年7月23日を発行日とする第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による29,210株(資本組入総額70百万円)及び平成11年4月16日を発行日とする第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による45,695株(資本組入総額503百万円)であります。
2. 当期増加額は、平成11年9月1日を払込日とする増資による27,726百万円及び平成9年7月2日を発行日とする第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による59百万円及び平成10年7月23日を発行日とする第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による81百万円及び平成11年4月16日を発行日とする第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による614百万円であります。
3. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。
4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	279	6,113	0	278	6,113	
賞与引当金	594	182	594		182	
役員退職慰労引当金	89	17	13		94	
投資損失引当金		11,398			11,398	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額には、法人税法の規定に基づく洗替額 278百万円が含まれております。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1	
預金の種類	当座預金	28,649
	普通預金	205
	通知預金	726
	定期預金	645
	別段預金	22
	小計	30,248
合計	30,249	

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
第二電電(株)	4,099	
(株)デジタルクラブ	826	
ジェイフォン東京(株)	566	
(株)ベネフィットジャパン	552	
日本移動通信(株)	550	
その他	3,356	
合計	9,952	

(注) 1. 平成12年10月1日より第二電電(株)及び日本移動通信(株)は、他1社と合併し、(株)ディーディーアイに社名変更しております。

2. 平成12年10月1日よりジェイフォン東京(株)は、ジェイフォン東日本(株)に社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
49,182	294,917	334,147	9,952	97.1%	36.6日

商品

(単位：百万円)

品 目	金 額	摘 要
携帯電話関連一式	530	
インターネット関連一式	512	
簡易携帯電話関連一式	21	
衛星放送関連一式	20	
合計	1,084	

関係会社株式

(単位：百万円)

銘	柄	金額	摘要
Hikari Tsushin International Limited		7,690	
(株)コル・トゥ・ウェア		3,233	
Pixo, Inc		3,193	
eWanted.com corporation		3,162	
その他56銘柄		32,661	
合計		49,942	

関係会社社債

(単位：百万円)

銘	柄	金額	摘要
(株)アイコミュニケーション第1回無担保転換社債		5,000	
(株)北日本通信第1回無担保転換社債		4,500	
(株)ワイコホレーション第2回無担保転換社債		4,300	
Hikari Tsushin International Limited 転換社債		1,323	
その他13銘柄		2,072	
合計		17,195	

出資金

(単位：百万円)

出資先	金額	摘要
HTC Partners, L.P.	7,980	
HTC Partners, L.P.	5,796	
ソフトバンク・コンテンツファンド	2,124	
エムティーアイ インキュベーションファンド 2000投資事業組合	1,000	
アイビー-1号投資事業組合	977	
その他	1,821	
合計	19,701	

関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

貸付先	金額	摘要
(株)イノサービス	17,756	
その他	227	
合計	17,983	

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジェイフォン東海(株)	77	
ジェイフォン東京(株)	51	
(株)ツーカー関西	49	
関西セルラー電話(株)	33	
中国セルラー電話(株)	28	
その他	36	
合計	279	

(注) 1. 平成12年10月1日よりジェイフォン東京(株)は、ジェイフォン東日本(株)に社名変更しております。

2. 平成12年11月1日より関西セルラー電話(株)及び東北セルラー電話(株)は、他5社と合併し、(株)エーユーに社名変更しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	11 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	8 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日
		1 単 位 の 株 式 数	100 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|--|
| (1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成11年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
上記(1)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成11年11月 2日
及び平成11年11月 4日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成11年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその
添付書類 | (事業年度自平成10年9月1日
(第12期) 至平成11年8月31日) | 平成11年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
上記(1)の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成11年11月26日
及び平成11年11月29日
及び平成11年12月 1日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書(社債、新株引受権証券)及びその添付書類 | | 平成11年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | 平成11年12月 1日
及び平成11年12月 6日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(4)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成11年12月 1日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成11年12月 6日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録取下届出書
上記(1)の発行登録書に係る取下届出書であります。 | | 平成12年 1月 5日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券通知書 | | 平成12年 1月28日
関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券変更通知書
上記(11)の有価証券通知書に係る変更通知書であります。 | | 平成12年 3月30日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第11号に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年 4月20日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年 4月24日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年 5月 8日
関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年 5月16日
関東財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書の訂正報告書
上記(16)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成12年 5月23日
関東財務局長に提出 |
| (18) 半期報告書 | (第13期中) 自平成11年9月1日
至平成12年2月29日) | 平成12年 5月29日
関東財務局長に提出 |
| (19) 有価証券通知書の取下届出書
上記(11)の有価証券通知書に係る取下届出書であります。 | | 平成12年 5月29日
関東財務局長に提出 |
| (20) 有価証券報告書の訂正報告書
上記(4)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成12年 5月29日
関東財務局長に提出 |
| (21) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年 8月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。